



本件照会先

松田 尚也(調査担当)
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
問合せ先:info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 道内企業の約 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

『運輸・倉庫』の 8 割超が「大きなマイナス」

北海道・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする北海道内企業の割合は 89.7%と約 9 割にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』で 8 割超が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 880 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:道内 880 社、有効回答企業 438 社、回答率 49.8%

エネルギー価格上昇、道内企業の 9 割が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』の 8 割超が「大きなマイナス」

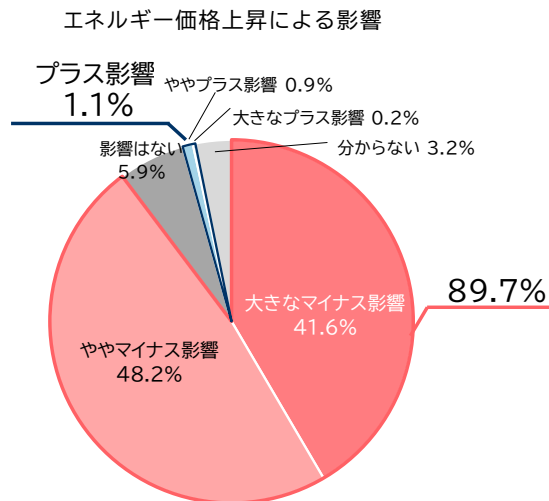
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた道内企業の割合は 48.2%、「大きなマイナス影響」は 41.6%となった。合計すると『マイナス影響』は 89.7%と約 9 割にのぼった。

他方、「影響はない」は 5.9%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.1%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 98.1%（「大きなマイナス影響」54.7%）で全体を 8.4 ポイント上回り最も高かった。また、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』は 90.0%となり、そのうち「大きなマイナス影響」は 85.0%と 9 業界中で最も高かった。燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

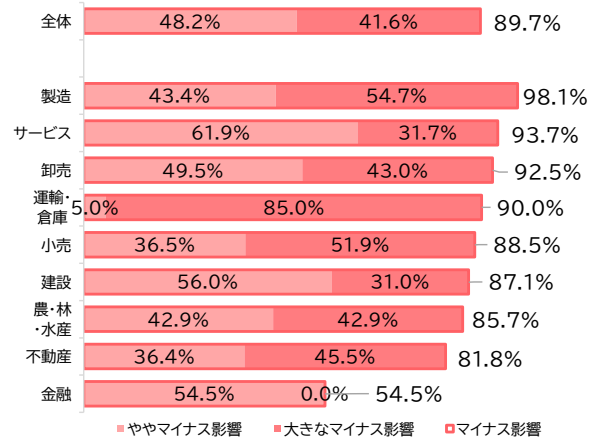
エネルギー価格上昇による企業への影響



注1：母数は、有効回答企業438社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳も必ずしも一致しない

マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



『マイナス影響』とする道内企業からは、「エネルギー価格の上昇は、第1次産業の生産現場では深刻な問題。エネルギーのほか、物財費なども今後において大幅な値上げが予測されるなか、生産者にとって死活問題だ」〈農業協同組合（他に分類されないもの）〉や「車移動が多いため、ガソリン価格の上昇は事業コストに大きく影響しており、業務運営上の負担となっている」（土木建築サービス）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。また、「価格に転嫁しても、さらに資材価格の値上がりが続くことから、消費への影響を考えると適正な価格を表示することができない」（花・植木小売）のように、コスト上昇に対する価格転嫁の難しさを吐露する企業もみられた。

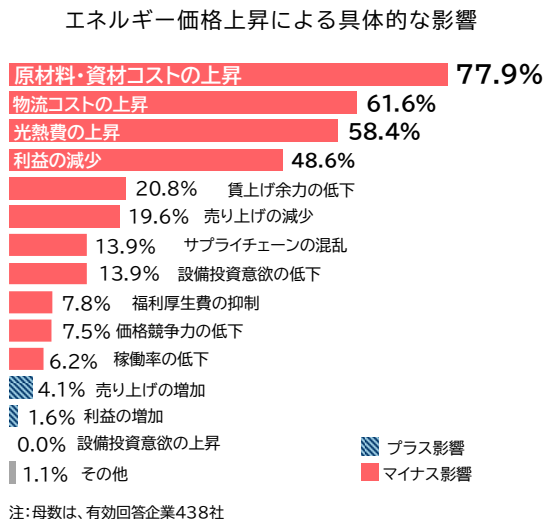
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 77.9%で最も高く 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた道内企業の割合が 77.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(61.6%)、「光熱費の上昇」(58.4%)が続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(48.6%)に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(20.8%)が 2 割台、「売り上げの減少」(19.6%)が 2 割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(4.1%)や「利益の増加」(1.6%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている道内企業の割合は 89.7%と約 9 割に達した。『マイナス影響』の割合を業界別でみると、『製造』が 98.1%でトップとなった一方、そのうちの「大きなマイナス影響」があると回答した割合では『運輸・倉庫』が 85.0%となり最も高かった。

全体の具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

帝国データバンクが全国の企業を対象に行った「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」(2026 年 7 月 6 日公表)では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。道内企業の回答も同様の傾向を示す。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。